交付運用報告書

Asset Management One

マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、実質的に世界の６資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年５月14日～2024年11月11日

第104期	決算日：2024年７月11日
第105期	決算日：2024年９月11日
第106期	決算日：2024年11月11日

第106期末（2024年11月11日）	基準価額	16,448円
	純資産総額	525百万円
第104期～第106期	騰落率	3.5%
	分配金合計	45円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

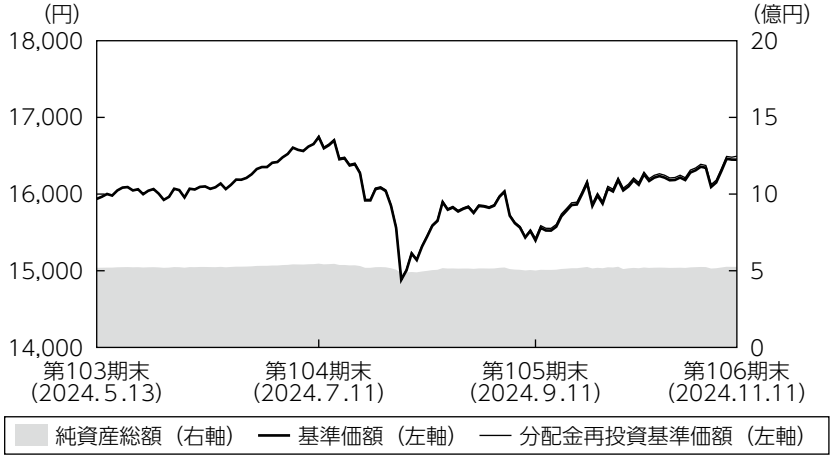
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第104期首：　15,937円
第106期末：　16,448円
（既払分配金45円）
騰　落　率：　　3.5%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注２）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注３）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀の想定以上の金融引き締め姿勢等を背景に複数の通貨が対円で下落したことや国内の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと等がマイナスに寄与しました。一方、米国を中心に企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感等から国内外の株式市場や外国リート市場が上昇したこと、ＦＲＢ（米連邦準備理事会）やＥＣＢ（欧州中央銀行）が利下げを開始したこと等から米欧の多くの国で長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	1.7%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.0%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△0.4%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.1%
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド	△5.6%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	13.2%

１万口当たりの費用明細

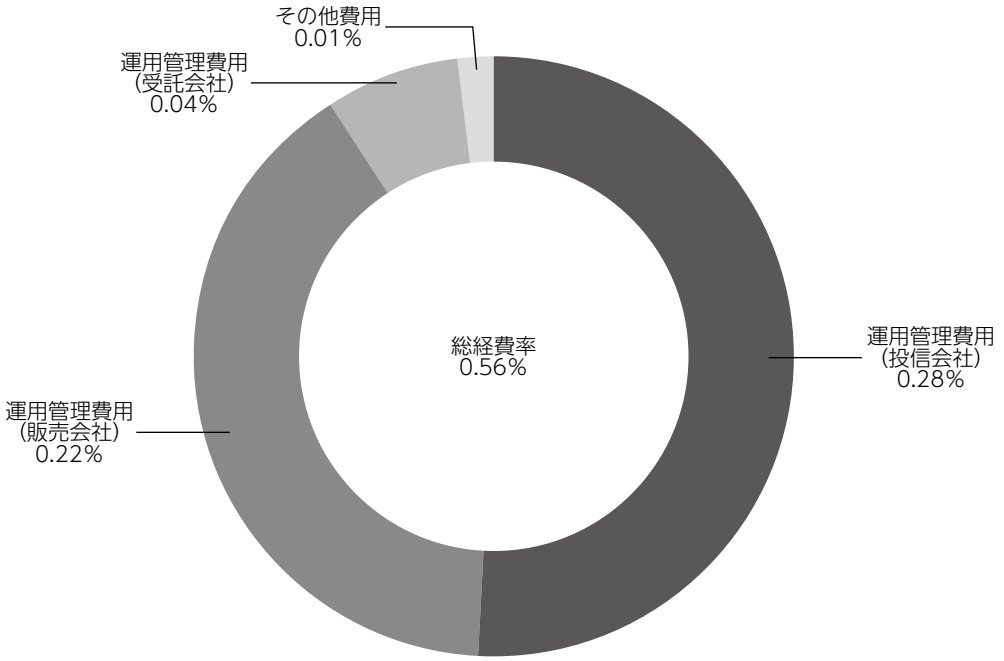
項目	第104期～第106期（2024年５月14日～2024年11月11日）		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	44円	0.274%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,036円です。
(投信会社)	(23)	(0.142)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(18)	(0.110)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	0	0.001	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(ｃ) 有価証券取引税	0	0.002	(ｃ) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(ｄ) その他費用	1	0.007	(ｄ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	45	0.284	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

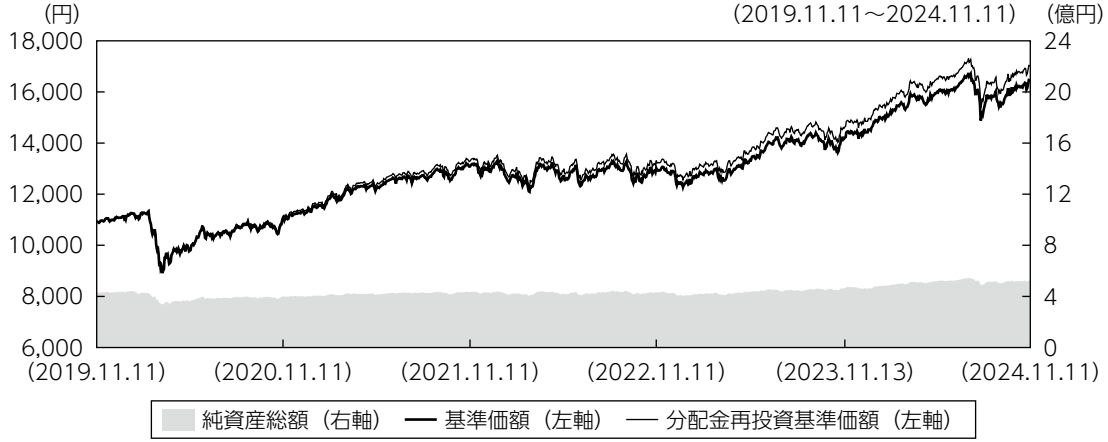
◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注２）分配金再投資基準価額は、2019年11月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年11月11日 期首	2020年11月11日 決算日	2021年11月11日 決算日	2022年11月11日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,940	11,046	13,083	13,015	14,207	16,448
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	90	90	90	90	90
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	1.8	19.3	0.2	9.9	16.4
純資産総額　(百万円)	430	401	433	434	464	525

（注）当ファンドは、国内外の株式、債券および不動産投資信託証券（リート）の６資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。各資産の基本資産配分比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の助言に基づいて決定しますが、原則として年１回見直すこととします。
上記コンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、作成期初から2024年７月までは、為替動向などを材料に一進一退の展開となりました。８月上旬には、円高ドル安の進行や米国景気の先行き不安などを受けて急落しました。９月には、米国経済指標の改善などを受けて金融市場全体が徐々に落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。10月以降も、石破首相就任や米国大統領選挙などを受けて市場変動が高い状況でしたが、米国株高と円安ドル高等を要因として小幅ながら上昇しました。

外国株式市場は上昇しました。作成期初から米欧などの利下げ期待により長期金利が低下したことで多くの市場が上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化や米大型ハイテク株の下落などが重しとなり調整する場面も見られましたが、パウエルＦＲＢ議長が、2024年９月の利下げを示唆したことなどから反発し、利下げ後も更なる利下げ期待から高値圏で作成期末を迎えました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。作成期初から2024年７月にかけては、日銀の国債買い入れ減額や円安進行に伴う利上げ観測などから利回りは上昇しました。８月初めに米景気後退懸念を背景としたリスク回避の動きから大幅に利回りが低下した後、作成期末にかけては堅調な米雇用統計の結果や米大統領選挙などを受けた米国金利の上昇に連れて利回りは上昇しました。

外国債券市場では、米国債およびドイツ国債の利回りはともに低下しました。米国債は、米国のインフレの鈍化、米雇用者数の伸び鈍化や失業率の悪化などを受けて、ＦＲＢが利下げを開始したことから利回りは低下しました。ドイツ国債についてもヨーロッパの景気悪化懸念などを受け、ＥＣＢが利下げを開始し利回りは低下しました。

国内リート市場は下落しました。日米の金融政策を巡る思惑などから方向感に欠ける展開が続きました。2024年８月には急速な円高や米景気後退懸念を受けてリスク回避的な動きが強まり、急落する局面もありましたが、日銀の内田副総裁が不安定な状況下では利上げしないと述べたことなどにより値を戻しました。作成期末にかけては自民党総裁選挙の結果を受けて日銀の追加利上げペース加速への懸念が強まり、軟調な推移となりました。

外国リート市場は上昇しました。2024年６月以降、米長期金利の低下などが支えとなりリート市場は堅調に推移しました。10月以降は堅調な米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことや中東情勢に対する懸念などからリスク回避の動きも見られ上値の重い展開となりました。

為替市場では円は主要通貨に対して値動きの大きい展開となりました。ドル／円相場は、内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に円安ドル高となった後、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気後退懸念等から急速に円高ドル安が進みました。その後、米景気後退懸念が和らいだこと等から再び円安ドル高に振れました。その他主要通貨においても、円安で推移したのち急速に円高が進みましたが、再び円安方向に振れました。

ポートフォリオについて

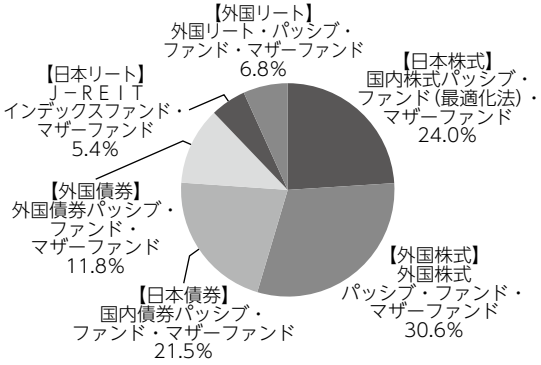
●当ファンド

基本資産配分比率は原則として年１回見直すこととしていますが、当作成期において変更はありませんでした。組入れる６資産の保有比率が概ね基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。なお、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分についてはリバランスを行いませんでした。

＜基本資産配分比率＞

日本株式：25％　外国株式：28％　日本債券：23％　外国債券：12％　日本リート：６％　外国リート：６％

決算日（2024年11月11日）現在の組入比率



（注）組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
　ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド
　リートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
　ベンチマークであるＳ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

　当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		第104期 2024年５月14日 ～2024年７月11日	第105期 2024年７月12日 ～2024年９月11日	第106期 2024年９月12日 ～2024年11月11日
当期分配金（税引前）		15円	15円	15円
	対基準価額比率	0.09%	0.10%	0.09%
	当期の収益	15円	15円	15円
	当期の収益以外	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額		7,443円	7,453円	7,505円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドの組入比率について、基本資産配分比率に基づき高位組入れを維持します。また、基本資産配分比率は原則として年１回見直します。なお、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分については、年１回の基本資産配分比率の見直し時を除いては原則としてリバランスを行いません。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動したファンドパフォーマンスをめざします。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

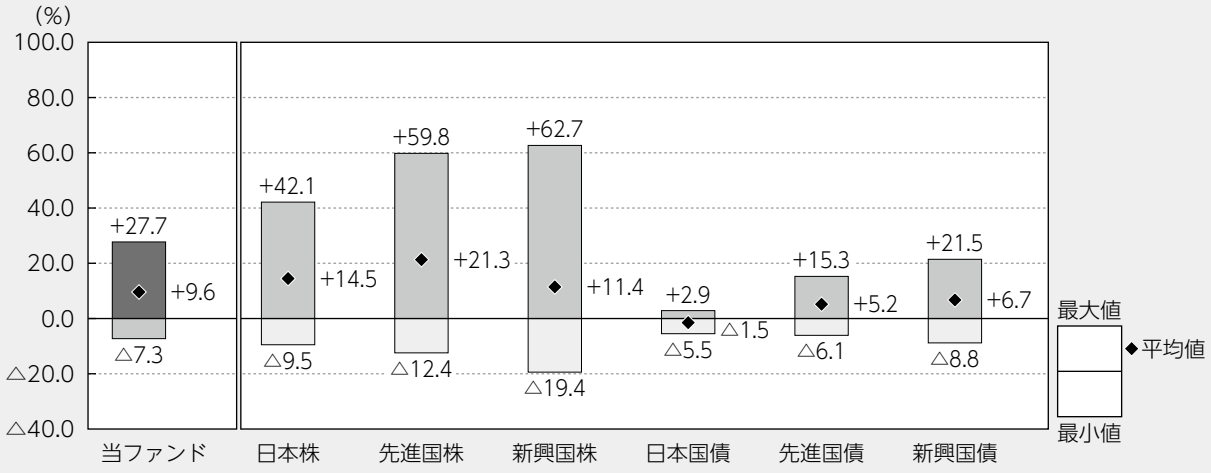
●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年１月26日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証ＲＥＩＴ指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券※を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。
運用方法	世界の６資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行います。 基本資産配分比率は、各資産のリターン、リスク等を推計し、証券投資理論に基づいて決定します。なお、基本資産配分比率は原則として年１回見直します。また、分散投資の観点から、各資産への配分は一定の範囲内に制限します。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	決算日（原則として奇数月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、利子配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年５月および11月の決算時には、利子配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。分配金額については、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年11月～2024年10月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

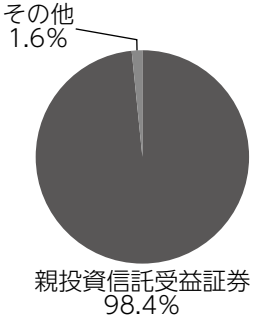
当ファンドの組入資産の内容（2024年11月11日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：６ファンド）

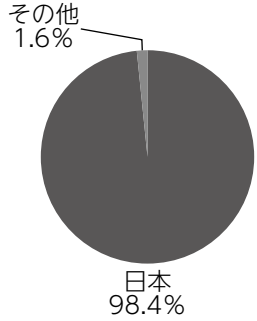
	第106期末
	2024年11月11日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	30.1%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	23.6
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	21.1
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.6
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.7
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド	5.3
その他	1.6

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。
（注３）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

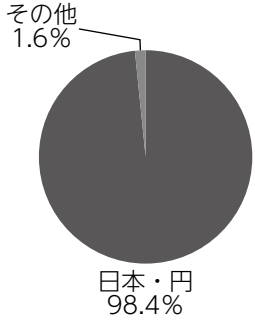
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。

純資産等

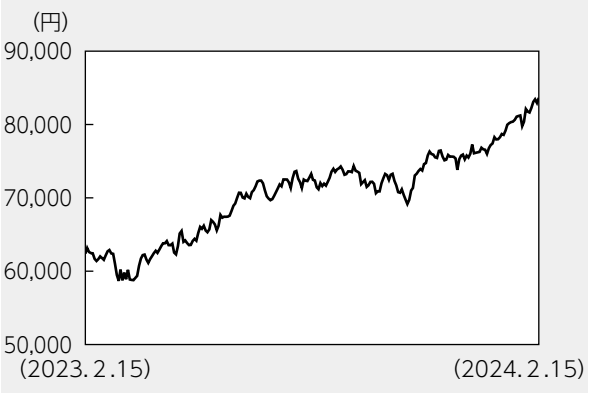
項目	第104期末	第105期末	第106期末
	2024年7月11日	2024年9月11日	2024年11月11日
純資産総額	546,354,263円	501,102,864円	525,013,389円
受益権総口数	326,325,370口	325,488,585口	319,190,933口
1万口当たり基準価額	16,743円	15,395円	16,448円

（注）当作成期間（第104期～第106期）中における追加設定元本額は9,394,737円、同解約元本額は15,800,867円です。

組入ファンドの概要

[外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド]　(計算期間　2023年２月16日～2024年２月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.9%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.9
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.7
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.8
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	1.0
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	0.9
TESLA INC	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数	1,255銘柄	

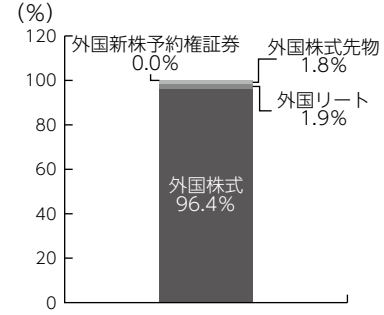
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(1)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	10	0.015
(株式)	(10)	(0.015)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	17	0.024
(保管費用)	(12)	(0.016)
(その他)	(5)	(0.007)
合計	29	0.041
期中の平均基準価額は70,616円です。		

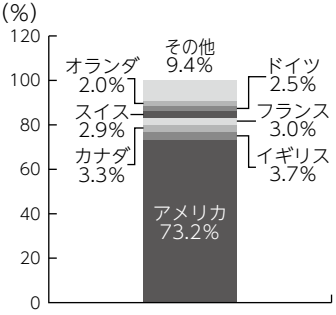
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.4%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

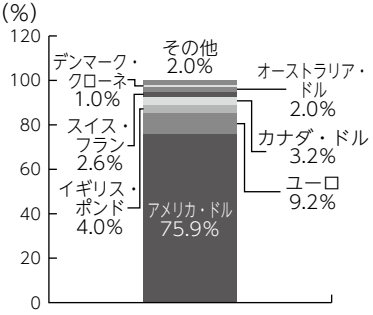
◆資産別配分



◆国別配分



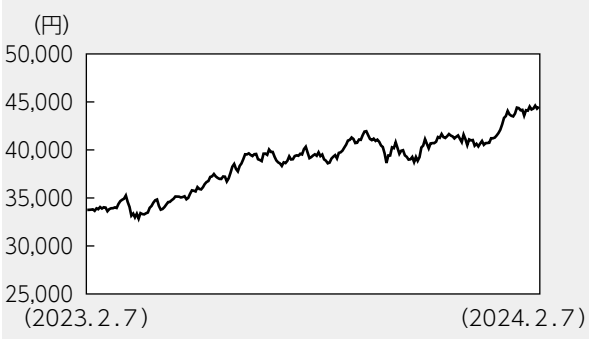
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
（注６）資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
（注７）国別配分は発行国（地域）を表示しています。
（注８）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド］（計算期間　2023年2月8日～2024年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.8%
ソニーグループ	日本・円	2.7
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
キーエンス	日本・円	1.7
東京エレクトロン	日本・円	1.6
三菱商事	日本・円	1.6
日立製作所	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.5
信越化学工業	日本・円	1.4
組入銘柄数	2,148銘柄	

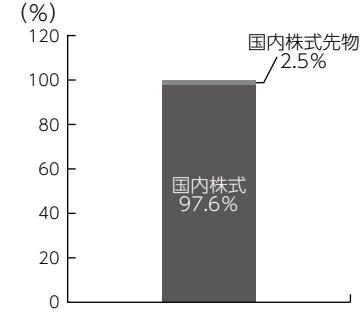
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.001
期中の平均基準価額は38,764円です。		

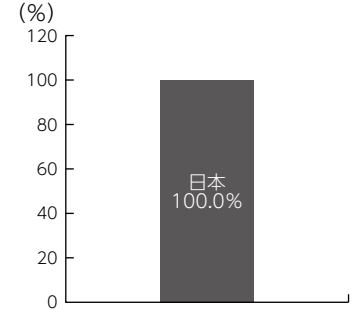
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
ＴＯＰＩＸ　先物	買建	2.5%
組入銘柄数	１銘柄	

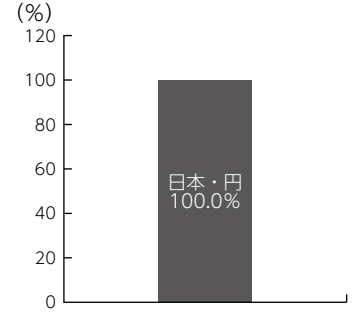
◆資産別配分



◆国別配分



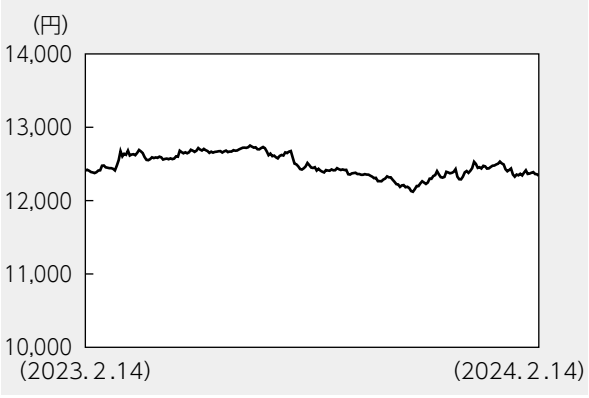
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注６）資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間　2023年２月15日～2024年２月14日)

◆基準価額の推移



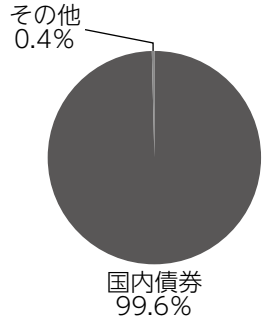
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
４５１回　利付国庫債券（２年）	日本・円	2.3%
１４５回　利付国庫債券（５年）	日本・円	1.4
３５０回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.2
３４９回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.1
３６４回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.1
１４７回　利付国庫債券（５年）	日本・円	1.1
１５５回　利付国庫債券（５年）	日本・円	1.1
３５７回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.1
３６７回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.0
３６１回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.0
組入銘柄数	671銘柄	

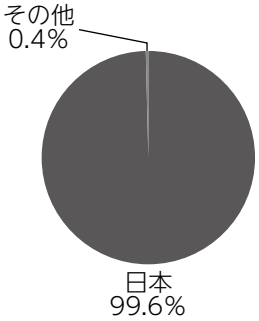
◆１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

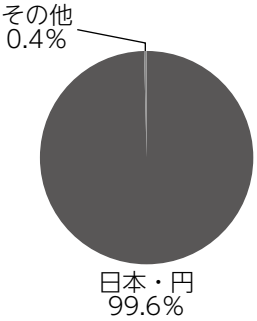
◆資産別配分



◆国別配分



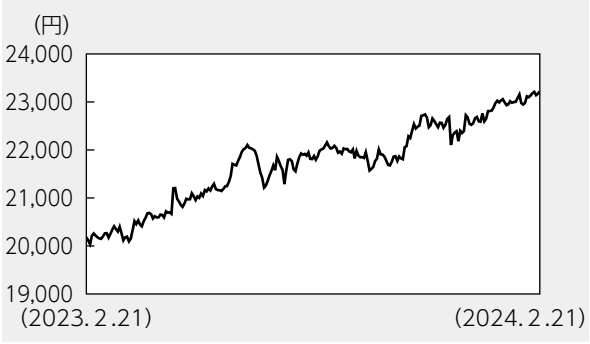
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。
（注６）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド]　(計算期間　2023年２月22日～2024年２月21日)

◆基準価額の推移



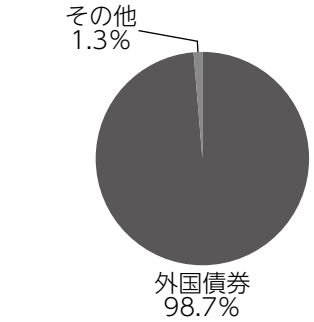
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
CHINA GOVERNMENT BOND 2.68 05/21/30	オフショア・人民元	0.5%
CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	オフショア・人民元	0.5
US T N/B 1.0 07/31/28	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 3.875 08/15/33	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 3.01 05/13/28	オフショア・人民元	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 3.03 03/11/26	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	887銘柄	

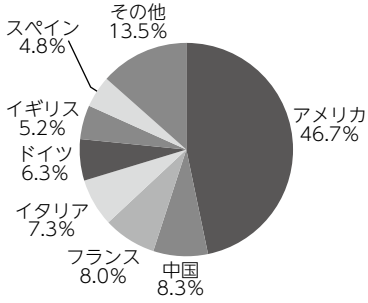
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	3円	0.015%
(保管費用)	(3)	(0.014)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	3	0.015
期中の平均基準価額は21,728円です。		

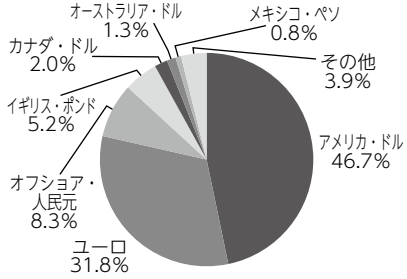
◆資産別配分



◆国別配分



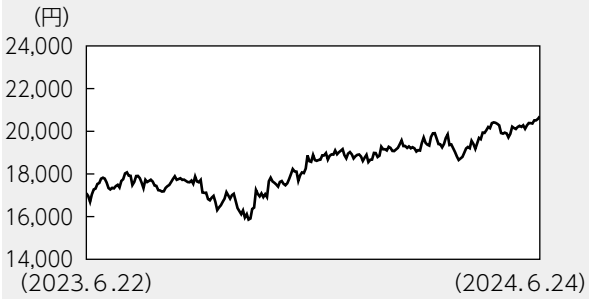
◆通貨別配分



(注１) 基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注２) 「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注３) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注４) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注５) 現金等はその他として表示しています。
(注６) 上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注７) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。
(注８) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド]　(計算期間　2023年６月23日～2024年６月24日)

◆基準価額の推移



◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.013%
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)
(投資証券)	(2)	(0.011)
(b) 有価証券取引税	4	0.024
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)
(投資証券)	(4)	(0.022)
(c) その他費用	8	0.046
(保管費用)	(7)	(0.038)
(その他)	(1)	(0.008)
合計	15	0.083
期中の平均基準価額は18,397円です。		

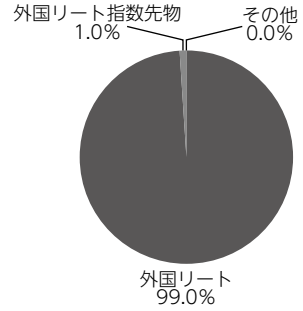
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.4%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.5
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.4
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.4
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	2.5
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	302銘柄	

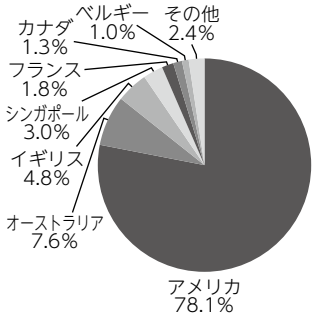
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
DJ US REAL ESTATE	買建	1.0%
組入銘柄数	1銘柄	

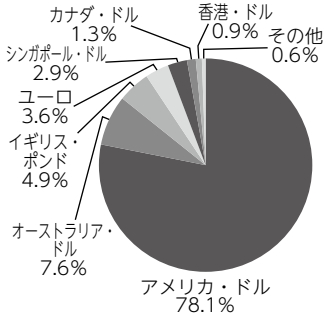
◆資産別配分



◆国別配分



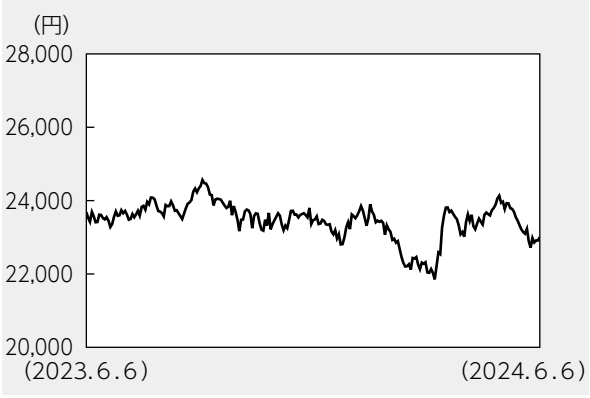
◆通貨別配分



(注１) 基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注２) 「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注３) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注４) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注５) 現金等はその他として表示しています。
(注６) 上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注７) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
(注８) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド］（計算期間　2023年６月７日～2024年６月６日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.2
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.4
ＧＬＰ投資法人	日本・円	4.3
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.2
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.2
ＫＤＸ不動産投資法人	日本・円	4.2
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.7
インヴィンシブル投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.1
組入銘柄数	58銘柄	

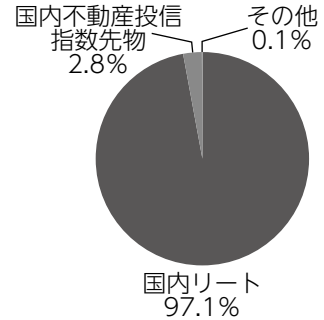
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は23,451円です。		

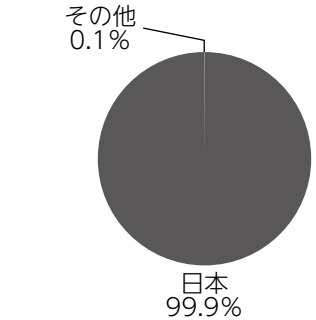
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
東証ＲＥＩＴ	買建	2.8%
組入銘柄数	１銘柄	

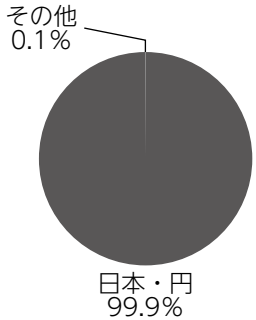
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注６）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。